



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 セコム上信越株式会社

上場取引所 東

コード番号 4342

URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,598	1.2	3,391	△1.8	3,441	△2.9	2,310	△0.1
28年3月期第3四半期	17,390	1.3	3,454	6.2	3,543	6.4	2,312	12.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,553百万円( 6.6%) 28年3月期第3四半期 2,396百万円( 11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	176.26	—
28年3月期第3四半期	176.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	50,021	43,611	85.7
28年3月期	48,944	42,126	84.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 42,880百万円 28年3月期 41,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,602	1.4	4,664	2.6	4,857	4.9	3,259	10.2	248.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	13,109,501株	28年3月期	13,109,501株
29年3月期3Q	89株	28年3月期	54株
29年3月期3Q	13,109,422株	28年3月期3Q	13,109,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(当第3四半期)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復への期待が続く一方で、個人消費の回復には足踏みがみられ、海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

## [受注実績]

当第3四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントライズドシステム部門	84,177	4.2
常駐システム部門	270	0.7
現金護送システム部門	1,976	1.9
合計	86,423	4.2

## [販売実績]

当第3四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[17,455]	[99.2]	[1.3]
セントライズドシステム部門	11,744	66.7	1.3
常駐システム部門	3,321	18.9	4.5
現金護送システム部門	920	5.2	△ 0.5
安全商品売上部門	1,469	8.4	△ 4.5
[その他の事業]	[143]	[0.8]	[△ 6.3]
メディカル事業部門	97	0.6	4.3
一般電気工事・建築事業部門	45	0.2	△ 23.1
合計	17,598	100.0	1.2

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比 217百万円(1.3%)増収の 17,455百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門で増収となりましたが、一般電気工事・建築事業部門の減収により、前年同四半期比 9百万円(6.3%)減収の 143百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同四半期比 208百万円(1.2%)増加し 17,598百万円となりましたが、セントライズドシステム部門において一部ご契約先のシステム設備(警報機器及び設備)を一斉更新したほか、税制改正に伴う外形事業税の増加などにより、営業利益は前年同四半期比 62百万円(1.8%)減益の 3,391百万円、経常利益は前年同四半期比 101百万円(2.9%)減益の 3,441百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 2百万円(0.1%)減益の 2,310百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	48,944	50,021	1,076
負債(百万円)	6,818	6,410	△ 408
純資産(百万円)	42,126	43,611	1,484
自己資本比率(%)	84.6	85.7	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,076百万円(2.2%)増加し50,021百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券1,018百万円及び現金護送業務用現金及び預金334百万円であり、主な減少要因は、短期貸付金300百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて408百万円(6.0%)減少し6,410百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等581百万円及び賞与引当金390百万円であり、主な増加要因は、現金護送業務用預り金334百万円及び長期繰延税金負債93百万円並びに未払金85百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,484百万円(3.5%)増加し43,611百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,310百万円であり、主な減少要因は、前期末配当金589百万円及び当期中間配当金458百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成28年5月10日発表時の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,169	16,290
現金護送業務用現金及び預金	852	1,187
受取手形及び売掛金	408	342
未収契約料	1,097	1,126
有価証券	243	-
たな卸資産	78	57
繰延税金資産	263	67
短期貸付金	17,000	16,700
その他	350	446
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	36,455	36,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333	4,365
減価償却累計額	△2,777	△2,834
建物及び構築物(純額)	1,556	1,531
機械装置及び運搬具	279	285
減価償却累計額	△183	△199
機械装置及び運搬具(純額)	95	86
警報機器及び設備	16,281	16,480
減価償却累計額	△12,817	△12,738
警報機器及び設備(純額)	3,464	3,741
工具、器具及び備品	401	410
減価償却累計額	△295	△309
工具、器具及び備品(純額)	105	100
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	64	34
有形固定資産合計	8,447	8,654
無形固定資産		
ソフトウェア	14	13
その他	0	0
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358	2,376
長期前払費用	928	1,040
退職給付に係る資産	1,448	1,413
繰延税金資産	202	226
保険積立金	16	17
その他	97	91
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,027	5,142
固定資産合計	12,489	13,810
資産合計	48,944	50,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147	106
未払金	741	827
設備関係未払金	227	164
未払法人税等	860	278
未払消費税等	234	184
未払費用	99	90
現金護送業務用預り金	852	1,187
前受契約料	1,282	1,327
賞与引当金	518	127
その他	219	404
流動負債合計	5,183	4,699
固定負債		
長期末払金	22	19
長期預り保証金	1,056	1,054
繰延税金負債	253	347
退職給付に係る負債	257	246
その他	45	42
固定負債合計	1,635	1,710
負債合計	6,818	6,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	34,415	35,677
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,346	42,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	277
退職給付に係る調整累計額	1	△5
その他の包括利益累計額合計	65	272
非支配株主持分	713	730
純資産合計	42,126	43,611
負債純資産合計	48,944	50,021



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,390	17,598
売上原価	10,647	10,891
売上総利益	6,743	6,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57	56
役員報酬	108	107
従業員給料及び手当	1,324	1,304
従業員賞与	311	314
賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	25	32
法定福利費	264	265
賃借料	173	170
減価償却費	50	50
貸倒引当金繰入額	△0	△1
業務提携契約料	256	264
業務委託費	170	180
その他	509	535
販売費及び一般管理費合計	3,288	3,315
営業利益	3,454	3,391
営業外収益		
受取利息	69	36
受取配当金	21	25
受取賃貸料	9	10
その他	50	46
営業外収益合計	151	119
営業外費用		
支払利息	5	1
固定資産除売却損	23	37
長期前払費用一時償却額	23	23
その他	10	7
営業外費用合計	62	69
経常利益	3,543	3,441
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	3,543	3,439
法人税、住民税及び事業税	972	917
法人税等調整額	232	174
法人税等合計	1,204	1,092
四半期純利益	2,339	2,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,312	2,310

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,339	2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	213
退職給付に係る調整額	△13	△7
その他の包括利益合計	57	206
四半期包括利益	2,396	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,370	2,516
非支配株主に係る四半期包括利益	26	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。